

●施策一覧表（現状と課題、取組方針）					資料 1	（審議順）
現状	課題	施策（方向性）	基本事業	取組方針	関連個別計画	
関係機関（防犯協会、消費生活センター、青少年健全育成会）と連携し、防犯活動に取り組んだことにより犯罪発生件数の減少につながり、住んでいる地域が犯罪がなく安全と感じている市民の割合も高い結果となっているが、近年は詐欺などの知能犯の被害も増えている。	・地域住民に密着した「安全安心のまちづくりの推進」「防犯運動の推進」「青少年の健全育成」「防犯思想の普及と啓発」「消費生活の啓発・相談」を中心に、警察、防犯協会、消費生活センター、県、青少年健全育成会などの関係機関と連携しながら事業を展開する必要がある。 ・消費者被害や詐欺等の犯罪被害防止のため、市民自らの確な判断と行動ができるよう、必要な知識や情報提供に努めるとともに、相談体制の充実を図る必要がある。	くらしの安全対策の推進	防犯意識・環境整備の推進	警察、防犯協会及び関係団体と連携し防犯思想の普及と啓発を図り、地域における防犯意識の向上に努めます。また、犯罪が起こりにくい環境の整備に努めます。		
			消費者被害等の防止と相談体制の充実	消費者被害や詐欺等の犯罪被害防止のため、市民自らの確な判断と行動ができるよう、必要な知識や情報提供に努めるとともに、関係機関と連携しながら相談体制の充実を図ります。		
・少子高齢化の進行により、管理されていない空き家や空き地が年々増加しており、苦情件数も増加傾向にある。 ・野良猫に起因する問題解決の為、令和4年度から地域猫活動団体補助金交付要綱を制定し、地域猫活動登録団体への不妊去勢手術費の補助金を交付している。 ・家庭系ごみの排出量は年々減少傾向にあるが、目標値を上回っている。 ・小城市廃棄物中継センターについては、施設の老朽化が進んでいる。 ・市営住宅や都市公園については、計画に基づき長寿命化の推進と良質なストック形成に向けた適切な維持管理が求められている。	・空き家、空き地の所有者や管理者に対し、より一層適正管理に向けての行政指導等の取り組みが必要である。 ・身近な生活環境の美化対策として、不法投棄対策や地区の一斉清掃等への協力要請に引き続き取り組んでいく必要がある。 ・地域猫活動は、地域住民の合意に温度差があり、理解を得ていくためには関係団体と連携した継続的な支援が必要である。 ・安全で良質な住まいづくりに向け、市営住宅や都市公園については、計画に基づき長寿命化の推進と良質なストック形成に向けた適切な維持管理をしていく必要がある。	快適で住みやすい住生活環境	快適な生活環境の保全	ペットの飼い方、野良猫、不法投棄、悪臭や騒音などの住生活に関わる問題に対し迅速且つ適切な対応を図ります。また、増加している空き家、空き地について適正な管理や有効活用を働きかけていきます。	・環境基本計画 ・空家等対策計画	
			暮らしやすい居住環境の形成	暮らしやすい居住環境の形成に向け、交流・憩いの場である市内公園の利便性の向上や適正な維持管理を図ります。		
			移住・定住の推進	定住人口の確保と地域の活性化を図るため、子育て世代等の移住・定住の促進を行っています。		
・給水人口は年々減少しており、それに伴い有収水量も低下している。一方で、施設の老朽化が進んでおり、配水管等からの慢性的な漏水も発生している。 ・これまでは整備に重点をおいて事業を進めてきたこともあり、普及率は同規模の県内他市と比較し同水準以上にあるが、下水道への接続率が低く、水洗化率は県内他市町と比較して低い水準にある。また、下水道事業を取り巻く環境の変化に対応するため下水道整備区域の見直しを行い、下水道の区域を縮小して下水道と浄化槽の利点を活かしながら効率的に整備を進めている。	・水道水の安全・安定供給に向けて、将来の水需要予測に基づく施設の規模の見直しの検討を行っていくとともに、令和４年度に策定した「小城市水道事業ビジョン（経営戦略）」に基づく水道施設及び管路等の中長期的な更新計画を策定し、事業費の平準化を図りながら、適正管理を実施していく必要がある。 ・有収率向上に向けては、日頃からのパトロールの実施及び漏水箇所への迅速な対応に加えて潜在的な漏水の調査を実施する必要がある。 ・接続率向上のため下水道等への接続促進に力を入れた取り組みを行ったうえで、適正な下水道使用料の設定について定期的な見直しを行い、経営の安定化を図る必要がある。また、施設の老朽化が進み、一斉に耐用年数を迎えるため、ストックマネジメント事業などで計画的に更新を行っていく必要がある。 ・施設の老朽化、技術職員の減少や使用料収入の減少などの課題に対する持続可能な事業運営に向けて、ストックマネジメント、接続促進、適切な使用料水準の設定、新技術の導入、官民連携（PPP/PFI）や広域化・共同化などの検討が求められる。	安定した上下水道の充実	上下水道施設の適正管理・整備	上下水道施設の適切な維持管理と更新を図ります。施設の機能強化と整備を行います。	・小城市水道事業ビジョン（経営戦略） ・小城市公共下水道事業計画 ・小城市公共下水道事業ストックマネジメント計画 ・小城市農業集落排水施設最適整備構想 ・小城市下水道事業経営戦略 ・生活排水処理基本計画	
			安定した上下水道の運営及び経営	定期的な経営戦略の見直しと適切な使用料の改定に取り組みます。また、適切な負担金及び料金の徴収と接続促進による経営の安定化を図ります。		
・廃棄物量は減少傾向ではあるものの、資源化率が向上していない。廃棄物の収集拠点である小城市廃棄物中継センターの老朽化が進んでいる。 ・人口が減少してきているのに対して、廃棄物量の減少につながっていない。 ・市民、事業所については、カーボンニュートラルの重要性は理解しているが、取り組みが進んでいない。 ・平均気温が1.1℃上昇し、温暖化が進んでおり、四季のズレによる動植物などの生態系に影響が出ている。	・市、市民、事業所と一体となってカーボンニュートラルにつながる取り組みを行う必要がある。 ・温暖化による異常気象に対する対応が必要となってきた。 ・安定したごみ収集体制を維持していくために、小城市廃棄物中継センターの施設整備や廃棄物の収集方法の見直しを行っていく必要がある。	脱炭素社会の推進と循環型社会の形成	カーボンニュートラルの推進	地球温暖化による気候変動への対策として脱炭素社会の形成に向けた温室効果ガス排出の抑制のための省エネルギーや再生エネルギーの活用について行政・市民・事業者と連携した啓発事業や省エネ・再エネ設備の導入に向けた取組を促進し、「ゼロカーボンシティ」を目指します。	・環境基本計画 ・地球温暖化防止実行計画 ・再生可能エネルギー導入推進計画 ・ごみ処理基本計画	
			リサイクル及びごみ減量化の推進	ごみ減量化・資源化の推進活動として市内各地区への環境衛生推進員の配置や家庭及び事業所から出る廃棄物発生抑制及び資源化率向上に向けた啓発事業や環境整備などにより、ごみ分別や4Rの推進を図り、市民・事業者とともに循環型社会の形成を目指します。		

●施策一覧表（現状と課題、取組方針）					資料 1	（審議順）
現状	課題	施策（方向性）	基本事業	取組方針	関連個別計画	
一定のエリアの人口密度を維持することで日常の生活サービスが確保されるよう「居住誘導区域」へ居住を誘導し、区域内に居住する人口は概ね保たれているが、居住誘導区域外での開発行為申請割合が約 6 割ほどある。	・現在の立地適正化計画は平成29年 3 月に策定しており、策定後おおむね 5 年ごとに調査、分析、評価を行うように努めることと「都市再生特別措置法」で定められているために見直しが必要であり、立地適正化計画における防災指針の策定などの防災対策を踏まえた都市づくりが求められる。また、見直しの際は、他の施策と連携・連動しながら取り組む必要がある。	計画的な土地利用	計画に沿った土地利用の誘導	国県等の関係機関と連携し、各法令に基づく指導及び現況確認を通じて計画的で適切な土地利用の誘導を図っていきます。	・都市計画マスタープラン ・立地適正化計画	
			地域の特性を活かした拠点地区の形成と相互連携	活力のある拠点地区のまちづくりを推進するため、生活に必要な都市機能の充実を図るとともに、利便性の高い空間形成に努めます。		
・CSO団体数の総数が減っている。地縁団体が減り、志縁団体が増えている。少子高齢化の影響で担い手が減少している。 ・地域おこし協力隊と集落支援員は徐々に増えてきており、まちづくり活動が開始されている。地域おこし協力隊の累計が県内平均より少ないのでさらに活用していく必要がある。地域おこし協力隊及び集落支援員がまちづくり活動を地域・市民と連携することでまちづくり活動が活発になってきている。 ・市民アンケートによるまちづくり活動に参加している市民の割合がコロナ禍で参加割合が低くなり、コロナ禍前の令和元年度の基準に戻っていない。 ・地域の多様な主体（産官学金労言など（産：産業界、官：地方公共団体や国の関係機関、学：大学等の教育機関、金：金融機関、労：労働団体、言：報道機関））が連携し、それぞれの知恵と情熱を活かして地域の可能性を引き出すことが求められている。 ・まちづくりの課題を協働で解決できる仕組みがさらに必要である。協働の理解や必要性を周知していく必要がある。	・CSO団体の一部では減少傾向であるため、CSO団体の支援を始め、他のCSO団体間の連携を促進する必要がある。 ・自治会・団体を運営できる担い手の確保や人材育成が求められている。 ・担い手の育成や担い手の要望などを反映した体制や環境整備が求められている。（情報共有・発信、D X の活用、各年代や男女が参加しやすい環境、連携しやすい環境など） ・地域おこし協力隊、集落支援員の活用及び連携や支援の整備が必要となっている。 ・地域の多様な主体（産官学金労言など）との連携による課題解決が必要となり、産官学金労言などと連携できる人材の育成・活用や組織体制が求められている。 ・協働の啓発、周知（職員・市民・企業）が重要である。（P R などの広報も重要となり、協働を認知・共感し、行動できる人材まで育成できるかが重要となる。）	協働によるまちづくり	地域を担う多様な主体の参画促進と活動支援	学生・子育て世代など多様な方にまちづくり活動の参画を促進し、CSOなどのまちづくり活動に関心を持ってもらうために担い手の育成や活動を支援します。また、様々な団体の活動などの情報発信を強化します。	・市民協働をすすめるための行動指針	
			多様な主体が参画する活動拠点形成と交流の促進	市民活動センターを拠点とし、多様な主体が交流し、共創プロジェクトを生み出すための交流や研修などを推進します。また、CSOなどの活動を支援します。		
			共創によるまちづくり活動の推進	企業、教育機関、CSO、国・県・他自治体など、様々な主体との連携を強化し、地域課題の解決や新たな魅力向上に取り組めます。		
・情報発信チャンネル（SNS等）の整理については、取捨選択ではなく役割分担を行っていくこととしている。 ・誰に何を伝えたいかターゲットを含め、情報発信に役割を持たせる。 ・庁内における情報発信のルールづくりができていない。 ・市民ひとり一人が効果的な情報発信主体の一員として、共に市を盛り上げていくといった協働の意識が芽生えつつある。	・効果的なSNS運用には、発信手段の把握と情報内容の整理が不可欠であり、ウェブサイトの分かりやすさ・見やすさを向上させ、アクセス状況を分析して市民のニーズを把握する必要がある。 ・既存資源の再発信に加え、市民協働による新たな視点での資源再発見も重要であり、課題解決には、市としてシティプロモーション戦略を策定し、庁内での共通認識を深め、全職員が関わる「総働」体制を構築することが求められる。 ・自治体の情報発信体制の構築（戦略・方針の策定と共有）、職員の広報能力育成（紙面作成、SNS活用、ペルソナ設定など）、そして官民連携や地域活性化企業人の活用（広報連携、マーケティング手法導入など）を通じた職員研修の実施が必要である。	情報発信の強化	戦略的な情報発信の充実	広報とシティプロモーションの戦略プランに基づき、目標とターゲット層に合わせた効果的な情報発信に取り組めます。		
			情報発信体制の充実	ホームページやS N S 等での情報発信、および情報発信に携わる職員の人材育成など環境を充実させ、情報発信体制の構築に取り組めます。		
			魅力ある地域情報の発信の推進	職員と市民が地域情報を自ら発信すること（または、支援すること）で、小城市の認知度を高め、地域活動の活性化とシビックプライドの醸成に繋がります。		
・DXやオンライン申請は国の施策に対応した分は行っているが、オンライン利用率は県内10市平均より低い。 ・オンライン申請のメニューがわかりづらいことや不慣れな方への対応や支援が必要である。 ・公共施設予約などオンライン申請による利便性向上が市民より求められている。	・市民アンケートなどの結果を踏まえ、窓口等での手続の簡素化やわかりやすさ、公共施設のオンライン予約など行政サービスの利便性向上に対応する必要がある。 ・窓口手続やD X などに不慣れな方が利用しやすい環境や支援が必要である。	DXの推進と行政サービスの向上	多様な働き方に対応した利便性の高い行政サービスの推進	多様な働き方に対応するためにオンライン申請手続きを拡充し、「いつでも、どこでも、つかいやすい」手続きができる環境を整備します。また、市民が利用しやすい窓口環境や行政サービスに改善します。		
			DX・行政サービスの周知と利用促進	オンライン利用率の向上とDXに関する行政サービス浸透を図るため、デジタル活用に関する情報発信を強化します。		
			DX推進体制の強化と人材育成の推進	AIなどの新技術の活用やDXを推進するため、庁内体制の強化と人材育成・外部人材の活用を行います。また、産学官金と連携し、地域社会DXを担う人材育成を推進します。		

現状	課題	施策（方向性）	基本事業	取組方針	関連個別計画
・法人市民税や固定資産税の税収が少ないこと等もあり、自主財源が少なく、県内10市比較での市民一人当たりの自主財源が下位となっている。 ・ふるさと応援寄附金も伸び悩んでいる。 ・経常収支比率が悪化しており、財政が硬直化している。 ・施設の老朽化による経費が増加している。また、施設の統廃合の必要性が増している。 ・物価高騰の影響や扶助費の増などにより、歳出予算額も年々増えており、歳出予算の抑制が難しくなっている。	・歳入面では、法人市民税・固定資産税の少なさが課題であり、企業誘致において県との連携を強化し、対策を講じる必要がある。 ・ふるさと応援寄附金は、継続的な返礼品開発とEC分析、シティプロモーションで強化し、関係人口が市に収入をもたらす仕組みを検討する必要がある。 ・自主財源確保のため、使用料・手数料の不均衡是正や、公有財産の利活用、ネーミングライツなどの新たな財源確保手段の検討が必要である。 ・歳出面では、施設の統廃合や人件費の適正化に向けて、会計年度任用職員を含む職員の最適配置を再検討すべきである。 ・子育て世帯増加による扶助費など社会保障経費の財政負担増に対し、事業の優先順位付けと取捨選択が求められている。 ・財政的視点（稼ぐ・有効利用・仕組み）を持つ職員の育成と、公共施設統廃合推進のための専門部署の検討も求められている。	財政マネジメントの強化	自主財源の確保	交流人口の拡大を図りながら、自主財源の確保に向けた施策を強化し、持続可能な財政運営の実現を目指します。	
			計画的かつ効率的な財政運営	財政を安定させ、持続可能な財政基盤を確立するため、中長期的な視点から財政収支の見通しを立て、健全な財政運営を行います。	
			歳入規模に見合う歳出の適正化	自主財源をより多く確保する一方で、限りある基金を有効に活用しながら、必要な支出を見極め、効果的な事業への予算配分を目指します。	
・行政評価の精度向上や組織での活用を充実していく必要がある。 ・課題を設定し、目標に達成できる職員の人材育成が求められている。 人口減少を見据え、リソース（人材・財源）の減少も見据えた行政運営も検討する。	・行政評価を活用し、課題を解決し、目標を達成していく行政運営が求められている。また、別の手法も検討していく。 ・有効的・効率的なリソースの適正な配分や年次計画が求められている。市民などに小城市の重点的な取組がわかるPRが求められている。 ・課題解決、計画策定・執行管理、協働（チームワーク）のできる職員が必要である。	行政経営マネジメントの強化	戦略的な行政運営の推進	施策の成果向上に向けて、施策・事務事業の振り返りを行い、戦略的に行政運営を推進します。	
			柔軟な組織・人材育成の推進	官民連携・市民協働を促進し、職員一人ひとりの専門性や能力を引き出すための人材の確保・育成を推進します。	